

第8章 総合計画の進行管理

1. 総合計画の進行管理

第5次川本町総合計画では、「何をしたのか（結果）ではなく、その結果どうなったのか」を具体的な目標と、達成されるべき水準によりわかりやすく示し、取り組みの成果を把握していくための「成果指標」を掲げました。

成果指標が必要な理由は、進むべき方向や目標が共有できる、客観性が担保され、判断材料として使いやすい、目標達成までの進行管理がしやすい、などがあげられます。

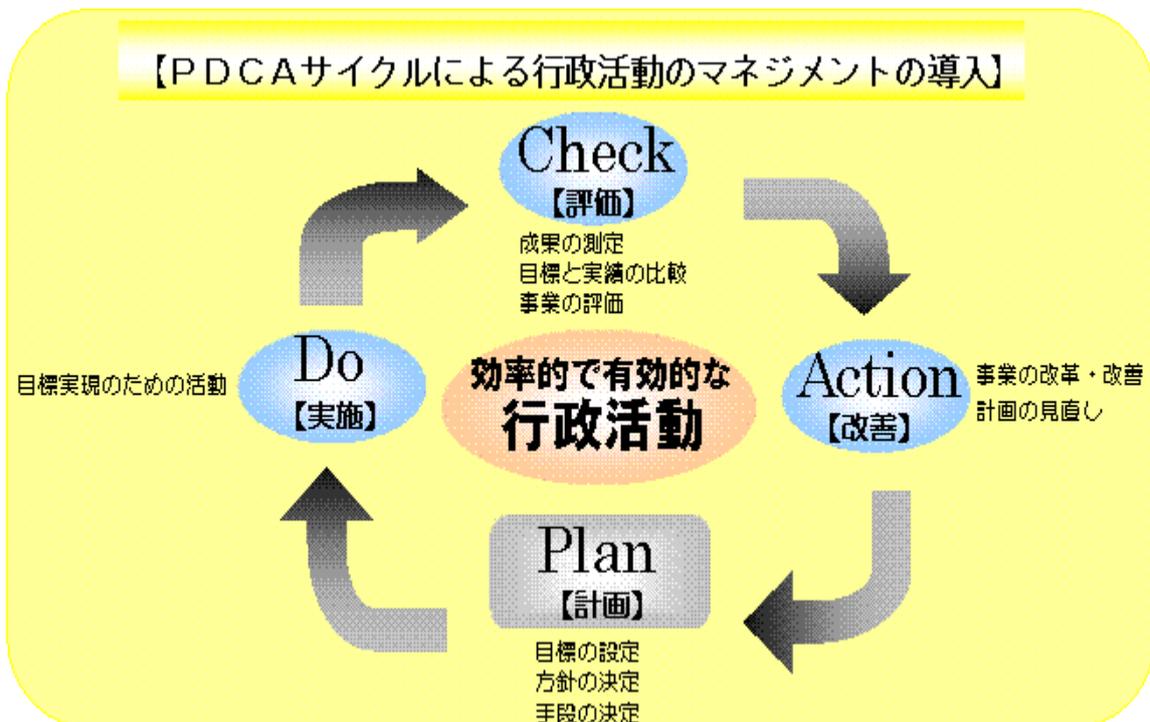
総合計画の進行管理とは、総合計画に掲げる目的、目標の達成状況の確認・評価、及び目的、目標の達成に向けて事業の改善を図ることが必要です。

そのためには、総合計画に基づく基本計画や実施計画を評価するための「行政評価システム」が必要となります。

2. 行政評価システムの活用

目指すべき将来像を達成するため、基本計画に定められた方向性に沿って各事業を推進していきますが、計画の進行管理にあたっては、「行政評価システム」を活用します。

行政評価とは、総合計画を基本として政策、施策、事務事業を実施するにあたり、評価項目を明確にした上で、成果（効果）に重点を置き客観的に評価・検証を行うもので、本総合計画の導入に併せて本格導入します。



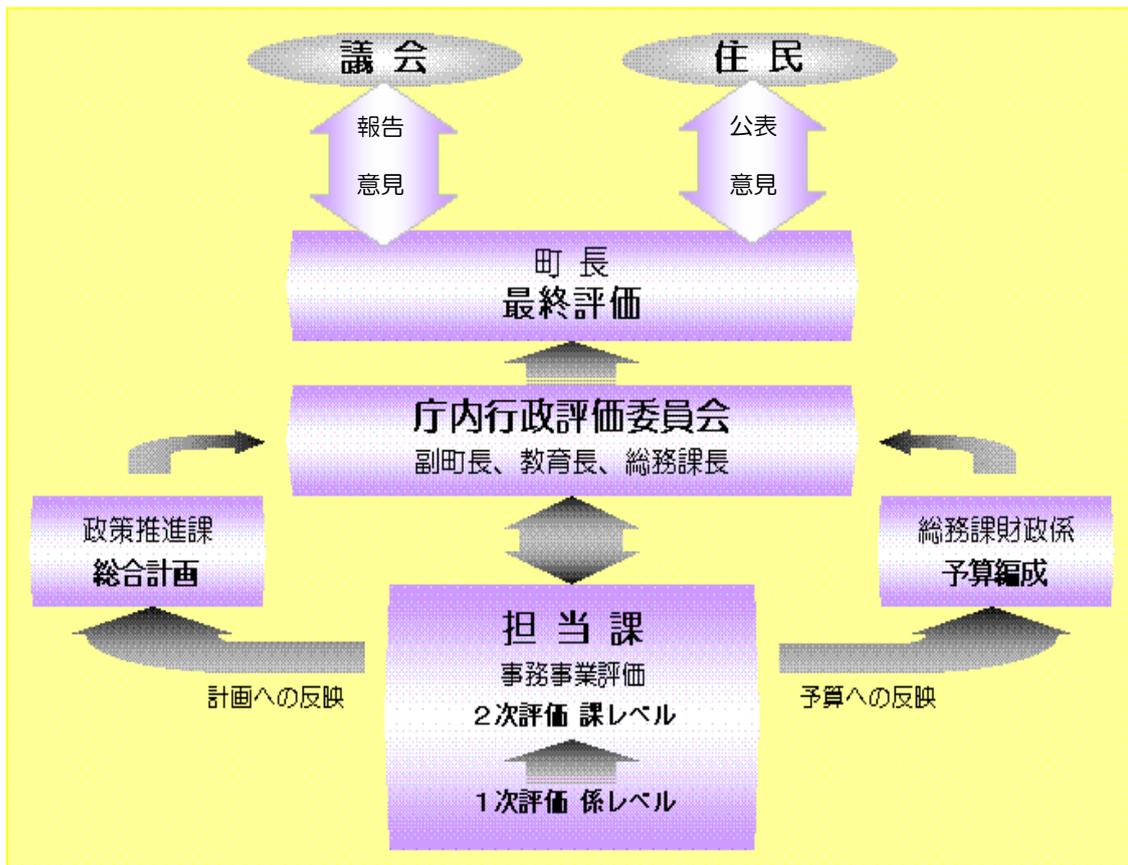
P D C Aサイクルとは、目標を設定した計画（P l a n）に基づき、それを実現するために事業を実施（D o）した後、事業の成果を評価（C h e c k）することによって、事業の改善（A c t i o n）を図ります。従来の行政に欠けていたこのようなマネジメントサイクルを構築することに行政評価を実施する重要な意義があります。

2. 評価結果の公表について

計画に基づいて実施する政策や事務事業が、どのような目的で、どのくらいコストをかけて、どれだけ成果が上がっているのか、ということを経済者である住民に公表することで、住民に対する説明責任を確保し、住民の満足度の向上を図ります。

行政評価の結果については、町のホームページや「まちの予算」等を通じて、住民に分かりやすく情報を提供するとともに、住民からの意見を聞いて、制度の改善等に反映させます。

議会における政策審議の充実や議会の監視機能強化の観点から、議会に対して行政評価結果を報告し、説明を行います。



■基本計画

第8章 計画の進行管理

第5次総合計画 重点項目 成果指標

分類		成果指標	H23数値	H33数値
産業振興	担い手の確保及び育成	町内の農業担い手数	12人	17人
	商店活性化支援	町内における事業所数	209事業所	170事業所
	農業の6次産業化	6次産業化による販売額	3,500万円	1億円
基盤整備	住宅の整備	質の高い住宅戸数	25戸	70戸
	宅地分譲の推進	町有地の宅地分譲区画 残数	24区画	0区画
	空き家対策	空き家バンク登録件数	35戸	50戸
	下水道の整備	汚水処理人口普及率	46.60%	65%
生活環境	光通信網を活用したサービスの充実	光通信網を活用した高齢者見守り支援ネットワークでの見守率	0%	100%
保健医療福祉	介護保険の推進	介護認定率	23.80%	20%
	地域包括支援事業の推進	65歳平均自立期間	男 17.37年 女 21.44年	男 17.87年 女 21.94年
	子どもの健康づくりの推進	乳幼児健診受診率	95%	100%
	保育サービスの充実	保育児童数の確保	100人	100人
	住民主体の健康づくりの推進	特定検診受診率	37.70%	50%
	医療・保健の連携強化	一人当たり国保医療費	410,534円	398,218円
教育文化	知力・徳力・体力の育成	中学校卒業時の進路について第1志望達成率	100%	100%
	学校・家庭・地域住民の連携協力の推進	小中学校の学習支援ボランティアの活動人数	55人	94人
	読書・読み聞かせ活動の推進	読書が好きな子どもの割合	保75% 小80% 中83%	保80% 小85% 中88%
	スポーツイベントへの参加機会の拡大	スポーツに取り組んでいる小学生の割合	71%	80%
	文化芸術鑑賞と参加の機会創出	自主文化芸術事業数の増	5回	8回
集落協働交流定住	地域ぐるみの魅力づくり	島根中央高校 学年のクラス数	3組	3組
	定住コーディネートの推進	定住コーディネイトによる定住者人数(年間)	15人	35人
	情報発信の充実	川本町応援大使の登録人数	0人	50人
	町内事業所の雇用支援	民営事業所の労働者数	1,805人	1,500人
	企業誘致と起業支援	企業誘致・起業支援による雇用者数	12人	27人